

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員COO 竹内 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	26,092,028	27,662,848	104,704,311
経常利益	(千円)	439,309	688,103	1,371,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	433,261	469,779	1,038,602
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	697,141	689,856	842,725
純資産額	(千円)	11,233,140	11,970,910	11,337,760
総資産額	(千円)	30,596,370	28,488,353	29,382,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	267.39	289.95	641.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.9	40.9	37.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、コロナ禍からの回復によって経済活動が緩やかに持ち直す動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する資源・穀物価格の世界的な高騰や為替相場の変動等、依然として経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、行動制限の解除により中食・外食需要が回復傾向となったものの、エネルギーコストの高騰や相次ぐ食品価格の値上げ等による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る厳しい状況が続いております。

当社グループの主力である米穀事業において、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され中食・外食の需要が回復するなか、業態や用途等の需要に見合った仕入と販売に努めるとともに、構造改革を推進しコスト全般の見直しを徹底したこと等により、売上高は27,662百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は670百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は688百万円（前年同期比56.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、肥料やエネルギーのコスト高騰による令和4年産米の取引価格上昇に対応し、需要に合わせた仕入の徹底や仕入ルートの変換等、業態ごとの仕入戦略等の施策を実施したことに加え、物流等の流通コストが上昇しているなか構造改革を進め、コスト全般の見直しを徹底したこと等から、売上高は22,285百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は735百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、昨年から続く世界的な穀物相場の高騰により取り扱う飼料原料全般において需給が逼迫するなか、糟糠類及び穀類等の国内調達に注力し、各取引先における販売条件の見直しを進めたことで、売上高は2,357百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は136百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鳥インフルエンザの感染拡大および養鶏の飼料となる穀物価格の上昇によって鶏卵の平均相場が高騰するなか、量販店における鶏卵・鶏肉加工品の拡販に努めたこと等から、売上高は2,142百万円（前年同期比46.9%増）となりました。しかしながら、鶏卵相場の高騰により仕入価格が上昇するも販売価格への転嫁が遅れたこと、物流費用をはじめとするコストの上昇が収益を圧迫したこと等から、営業利益は2百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、米菓メーカー向けの加工用原料米及びヘルスケア商品の販売に苦戦したものの、コンビニスイーツの原料としての穀粉販売が好調に推移したことに加え、各取引先への継続的な値上げ交渉が結実したこと等から、売上高は878百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は31百万円（前年同期比332.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,488百万円となり、前連結会計年度末と比べ893百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額978百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額553百万円、棚卸資産の減少額360百万円、前渡金の減少額505百万円、未収入金の減少額310百万円、その他流動資産の減少額124百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,517百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,526百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額641百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額391百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額673百万円、未払金の減少額504百万円、その他流動負債の減少額640百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が11,970百万円となり、前連結会計年度末と比べ633百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額413百万円、その他有価証券評価差額金の増加額61百万円、繰延ヘッジ損益の増加額139百万円、為替換算調整勘定の増加額7百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,614,800	16,148	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	1,706,000		
総株主の議決権		16,148	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7-2-22	85,700		85,700	5.03
計		85,700		85,700	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,035	3,322,797
受取手形及び売掛金	8,894,234	8,340,638
商品及び製品	3,031,358	2,560,092
仕掛品	281,805	270,934
原材料及び貯蔵品	4,187,730	4,309,441
前渡金	727,922	222,788
未収入金	682,772	372,737
その他	273,045	148,877
貸倒引当金	9,297	220
流動資産合計	20,413,608	19,548,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,476,348	1,448,059
機械装置及び運搬具（純額）	1,393,739	1,315,623
土地	2,073,423	2,073,423
リース資産（純額）	47,218	41,863
その他（純額）	35,981	34,682
有形固定資産合計	5,026,711	4,913,651
無形固定資産		
ソフトウェア	69,177	63,729
リース資産	36,213	32,034
その他	22,620	22,606
無形固定資産合計	128,010	118,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,535	3,510,048
長期前払費用	29,870	32,592
繰延税金資産	1,643	608
差入保証金	342,706	343,977
その他	21,285	21,334
貸倒引当金	315	315
投資その他の資産合計	3,813,725	3,908,244
固定資産合計	8,968,448	8,940,266
資産合計	29,382,056	28,488,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856,019	4,464,257
短期借入金	4,233,397	4,875,192
1年内返済予定の長期借入金	2,484,455	2,271,740
リース債務	38,133	38,133
未払金	1,336,341	831,826
未払法人税等	359,227	236,690
賞与引当金	187,070	285,440
その他	1,272,970	632,671
流動負債合計	14,767,615	13,635,953
固定負債		
長期借入金	2,808,005	2,347,300
リース債務	45,298	35,765
繰延税金負債	154,345	229,963
役員退職慰労引当金	164,150	164,564
資産除去債務	78,538	78,615
その他	26,343	25,280
固定負債合計	3,276,680	2,881,489
負債合計	18,044,296	16,517,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	10,102,883	10,515,956
自己株式	288,899	288,899
株主資本合計	10,723,659	11,136,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,964	625,235
繰延ヘッジ損益	268,833	129,767
為替換算調整勘定	5,652	12,886
その他の包括利益累計額合計	300,783	508,354
非支配株主持分	313,318	325,823
純資産合計	11,337,760	11,970,910
負債純資産合計	29,382,056	28,488,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	26,092,028	27,662,848
売上原価	24,326,328	25,618,501
売上総利益	1,765,699	2,044,347
販売費及び一般管理費	1,314,744	1,373,667
営業利益	450,955	670,679
営業外収益		
受取利息	1,316	1,357
受取配当金	1,486	2,981
受取保険金	-	12,588
不動産賃貸料	6,969	7,233
貸倒引当金戻入額	5,492	9,076
その他	6,500	16,386
営業外収益合計	21,764	49,623
営業外費用		
支払利息	14,875	21,500
不動産賃貸費用	1,844	1,846
為替差損	14,990	3,133
その他	1,700	5,719
営業外費用合計	33,410	32,199
経常利益	439,309	688,103
特別利益		
固定資産売却益	-	1,100
投資有価証券売却益	188,683	-
補助金収入	2,967	-
特別利益合計	191,651	1,100
特別損失		
固定資産除却損	584	353
投資有価証券評価損	-	2,399
特別損失合計	584	2,752
税金等調整前四半期純利益	630,376	686,451
法人税、住民税及び事業税	217,057	220,948
法人税等調整額	20,530	11,746
法人税等合計	196,527	209,201
四半期純利益	433,849	477,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	588	7,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,261	469,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	433,849	477,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,839	61,270
繰延ヘッジ損益	215,408	139,066
為替換算調整勘定	41,043	12,270
その他の包括利益合計	263,291	212,607
四半期包括利益	697,141	689,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,584	677,351
非支配株主に係る四半期包括利益	16,557	12,505

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
東日本農産株式会社	968,175千円	968,175千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(267千米ドル) 35,465千円	(245千米ドル) 32,747千円

(四半期連結損益計算書関係)

投資有価証券売却益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券1銘柄を一部売却したことにより、投資有価証券売却益188,683千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	109,884千円	128,493千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,508	25	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	56,707	35	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,652,902	2,117,371	1,458,221	863,533	26,092,028	-	26,092,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,074	61	198	10,889	165,224	165,224	-
計	21,806,976	2,117,432	1,458,420	874,422	26,257,253	165,224	26,092,028
セグメント利益	541,977	106,694	10,593	7,261	666,527	215,571	450,955

- (注) 1. セグメント利益の調整額 215,571千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 218,826千円、セグメント間取引消去3,254千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,285,387	2,357,117	2,142,166	878,176	27,662,848	-	27,662,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,420	930	164	7,832	165,347	165,347	-
計	22,441,808	2,358,048	2,142,330	886,008	27,828,195	165,347	27,662,848
セグメント利益	735,363	136,437	2,328	31,368	905,498	234,818	670,679

- (注) 1. セグメント利益の調整額 234,818千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 238,622千円、セグメント間取引消去3,804千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	5,956,337	-	-	-	5,956,337
	国内家庭用精米	5,688,805	-	-	-	5,688,805
	ミニマム・アクセス米	3,793,273	-	-	-	3,793,273
	その他	968,139	-	-	-	968,139
玄米		5,115,925	-	-	-	5,115,925
加工用原料米		-	-	-	489,808	489,808
米粉		-	-	-	189,227	189,227
たんぱく質調整米		-	-	-	128,481	128,481
飼料		-	1,924,812	-	-	1,924,812
鶏卵		-	-	1,301,025	-	1,301,025
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	139,904	-	139,904
その他		130,420	192,558	17,291	56,016	396,287
顧客との契約から生じる収益		21,652,902	2,117,371	1,458,221	863,533	26,092,028
外部顧客への売上高		21,652,902	2,117,371	1,458,221	863,533	26,092,028

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	5,911,950	-	-	-	5,911,950
	国内家庭用精米	5,525,790	-	-	-	5,525,790
	ミニマム・アクセス米	3,815,858	-	-	-	3,815,858
	その他	1,106,570	-	-	-	1,106,570
玄米		5,646,329	-	-	-	5,646,329
加工用原料米		-	-	-	467,398	467,398
米粉		-	-	-	236,447	236,447
たんぱく質調整米		-	-	-	123,511	123,511
飼料		-	2,138,213	-	-	2,138,213
鶏卵		-	-	1,933,668	-	1,933,668
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	200,807	-	200,807
その他		278,888	218,903	7,689	50,818	556,300
顧客との契約から生じる収益		22,285,387	2,357,117	2,142,166	878,176	27,662,848
外部顧客への売上高		22,285,387	2,357,117	2,142,166	878,176	27,662,848

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	267.39円	289.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	433,261	469,779
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	433,261	469,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,620	1,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号
PMO日本橋三越前9階

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 哲 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 友 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。